

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月24日

【中間会計期間】 第28期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 横浜高速鉄道株式会社

【英訳名】 YOKOHAMA MINATOMIRAI RAILWAY COMPANY

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小松崎 隆

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区元町1丁目11番地

【電話番号】 045(664)1621

【事務連絡者氏名】 経営管理部次長 小瀬村 博

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区元町1丁目11番地

【電話番号】 045(664)1621

【事務連絡者氏名】 経営管理部次長 小瀬村 博

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	5,746,462	5,597,406	5,825,927	11,277,976	11,210,197
経常利益又は経常損失 (千円)	43,468	55,308	43,654	343,571	317,816
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	753,356	52,649	42,841	392,032	340,092
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	50,719,000	50,719,000	50,719,000	50,719,000	50,719,000
発行済株式総数 (株)	1,014,380	1,014,380	1,014,380	1,014,380	1,014,380
普通株式 (株)	556,440	556,440	556,440	556,440	556,440
後配株式 (株)	457,940	457,940	457,940	457,940	457,940
純資産額 (千円)	39,169,782	38,755,807	38,511,206	38,808,457	38,468,365
総資産額 (千円)	224,532,394	221,692,443	218,447,030	225,386,495	221,149,497
1株当たり純資産額 (円)	38,614	38,206	37,965	38,258	37,923
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間(当 期)純損失金額( ) (円)	742.67	51.90	42.23	386.47	335.27
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.4	17.5	17.6	17.2	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,489,035	2,633,160	2,856,132	4,914,952	4,973,303
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,710,897	1,392,332	187,883	3,829,347	3,071,139
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,203,249	2,463,207	2,557,188	3,232,104	2,971,517
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,522,985	1,579,216	1,843,302	2,801,596	1,732,242
従業員数 (名)	94	103	100	97	97

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間及び連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 営業収益には消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の従業員の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	100
---------	-----

(注) 従業員数は他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間は、営業収益が前年同期と比較して2億2千8百万円（4.1%）増加し、58億2千5百万円となりました。一方、営業費も1億5千万円（3.1%）増加し、49億2千7百万円となりましたが、営業利益は7千8百万円（9.6%）増加し、8億9千8百万円となりました。

経常損益は、支払利息が1千4百万円減少したこともあり、4千3百万円（前年同期は経常損失5千5百万円）の経常利益となりました。

特別損益は、補助金および受取保険金1億9千1百万円を特別利益に計上するとともに、1億8千9百万円の固定資産圧縮損を計上しました。

以上の結果、中間純利益は4千2百万円（前年同期は中間純損失5千2百万円）となりました。

		単位	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
みなとみらい21線(第一種鉄道事業)				
営業日数		日	183	183
期末営業距離		km	4.1	4.1
客車走行距離		千km	3,774	3,770
旅客乗車人員	定期	千人	15,927	16,751
	定期外	千人	19,509	20,084
	小計	千人	35,436	36,836
旅客運輸収入	定期	千円	1,516,256	1,608,951
	定期外	千円	3,391,209	3,505,286
	小計	千円	4,907,466	5,114,237
こどもの国線(第三種鉄道事業)				
営業日数		日	183	183
鉄道線路使用料収入		千円	30,825	29,798
運輸雑収等 計		千円	659,113	681,891
営業収益		千円	5,597,406	5,825,927

(注) 収入金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ1億1千1百万円（6.4%）増加し、18億4千3百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前年同期比2億2千2百万円（8.5%）増加し、28億5千6百万円となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、固定資産を取得するために2億7千万円の支出等があり、1億8千7百万円の支出超過となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動では、長期借入金により51億3千万円の収入がありましたが、長期借入金および鉄道施設長期未払金等の返済として76億8千1百万円の支出がありましたので、25億5千7百万円の支出超過となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」につきましては、「業績」の項において記載してあります。

## 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)財政状態について

当中間会計期間末においては、資産2,184億4千7百万円（前事業年度末比27億2百万円減）、負債1,799億3千5百万円（同27億4千5百万円減）、純資産385億1千1百万円（同4千2百万円増）となり、自己資本比率は17.6%で前事業年度末比0.2ポイント上昇しました。

資産の減少の主な要因は、減価償却の進捗によるものです。負債の減少の主な要因は、鉄道施設購入長期未払金の返済によるものです。

### (2)経営成績について

#### 営業損益

営業収益は、前中間会計期間比2億2千8百万円（4.1%）増加し、58億2千5百万円となりました。このうち、旅客運輸収入は、2億6百万円（4.2%）増加し、51億1千4百万円となりました。

営業費は、前中間会計期間比1億5千万円（3.1%）増加し、49億2千7百万円となりました。この結果、営業利益は、7千8百万円（9.6%）増加し、8億9千8万円となりました。

#### 経常損益

営業利益が増加するとともに、支払利息が1千4百万円減少し、4千3百万円（前年同期は経常損失5千5百万円）の経常利益となりました。

#### 特別損益

特別利益は、補助金および受取保険金を1億9千1百万円計上するとともに、特別損失で1億8千9百万円の圧縮記帳を行いました。

以上の結果、法人税等充当額を差し引いた中間純利益は4千2百万円（前年同期は中間純損失5千2百万円）となりました。

### (3)キャッシュ・フローについて

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間に比べ2億2千2百万円増加し、28億5千6百万円の余剰となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等が少なく、1億8千7百万円の支出超過となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の返済による支出が大きく、25億5千7百万円の支出超過となっています。

以上の結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ1億1千1百万円（6.4%）増加し、18億4千3百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はなく、完了したのものはありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	612,000
後配株式	480,000
計	1,092,000(注)

- (注) 1 当社の発行可能株式総数は1,092千株とし、このうち612千株は普通株式、480千株は次の内容を有する後配株式とします。ただし、後配株式につき、普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式の数を普通株式については増加し、後配株式については減じます。
- (1) 後配株式に対しては普通株式に対する剰余金の配当が1株につき年5,000円未満の場合は剰余金の配当はしません。
- (2) 普通株式に対して1株につき年5,000円以上の剰余金の配当をする場合は、後配株式1株につき5,000円を限度として剰余金の配当をします。
- 2 後配株式は、その株式に対する剰余金の配当開始後10事業年度を経過したときをもって後配株式1株につき普通株式1株となります。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	556,440	556,440	非上場	(注) 1、2
後配株式	457,940	457,940	非上場	完全議決権株式であるが、剰余金の配当が、普通株式に比べ劣後する株式 (注) 1、2、3
計	1,014,380	1,014,380		

- (注) 1. 普通株式、後配株式ともに単元株制度を採用しておりません。
2. 普通株式、後配株式ともに譲渡による取得については当社の承認が必要です。
3. 定款において、種類株主総会の決議(会社法第322条第2項)に関する定めはしておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		1,014,380		50,719,000		

発行済株式種類内訳は、普通株式 556,440株 後配株式 457,940株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

## 普通株式

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横浜市	神奈川県横浜市中区港町一丁目1番地	186,000	18.34
神奈川県	神奈川県横浜市中区日本大通1番地	90,000	8.87
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	45,000	4.44
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	37,800	3.73
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	20,000	1.97
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪二丁目20番20号	16,800	1.66
独立行政法人都市再生機構	神奈川県横浜市中区本町六丁目50番1号	13,000	1.28
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜西区みなとみらい 三丁目1番1号	11,862	1.17
相鉄ホールディングス株式会社	神奈川県横浜西区北幸二丁目9番14号	10,360	1.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,155	1.00
計		440,977	43.47

## 後配株式

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
横浜市	神奈川県横浜市中区港町一丁目1番地	457,940	45.14
計		457,940	45.14

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 556,440	556,440	
	後配株式 457,940	457,940	剰余金の配当が普通株式に比べ劣後する株式
単元未満株式			
発行済株式総数	1,014,380		
総株主の議決権		1,014,380	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。



2 【株価の推移】

普通株式、後配株式ともに金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため中間連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【中間連結財務諸表等】

### (1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	492,242	1,374,971
未収運賃	528,879	525,354
未収金	91,285	36,250
未収収益	108,971	98,019
未収還付法人税等	16,798	-
有価証券	1,560,000	800,000
商品	22	22
貯蔵品	12,205	7,257
前払金	155,196	202,793
前払費用	109,272	109,491
その他の流動資産	17	91
<b>流動資産合計</b>	<b>3,074,890</b>	<b>3,154,250</b>
<b>固定資産</b>		
<b>鉄道事業固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	4,831,746	4,831,746
建物	7,607,774	7,742,478
減価償却累計額	2,557,466	2,764,114
<b>建物(純額)</b>	<b>5,050,308</b>	<b>4,978,364</b>
構築物	118,857,564	118,857,564
減価償却累計額	19,734,511	20,725,574
<b>構築物(純額)</b>	<b>99,123,053</b>	<b>98,131,990</b>
車両	7,158,725	7,196,544
減価償却累計額	4,793,564	5,044,131
<b>車両(純額)</b>	<b>2,365,161</b>	<b>2,152,413</b>
機械及び装置	2,999,372	3,004,594
減価償却累計額	1,968,424	2,073,750
<b>機械及び装置(純額)</b>	<b>1,030,948</b>	<b>930,844</b>
工具、器具及び備品	358,602	364,233
減価償却累計額	172,326	200,277
<b>工具、器具及び備品(純額)</b>	<b>186,276</b>	<b>163,956</b>
リース資産	84,384	84,384
減価償却累計額	22,210	26,580
<b>リース資産(純額)</b>	<b>62,173</b>	<b>57,803</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	4,045	4,045
相互直通施設利用権	52,989,227	52,441,065
施設利用権	23,972,046	23,432,444
借地権	27,797,597	27,797,597
ソフトウェア	295,135	252,970
リース資産	5,303	4,043
<b>鉄道事業固定資産合計</b>	<b>2, 3, 4 217,713,024</b>	<b>2, 3, 4 215,179,285</b>
<b>建設仮勘定</b>	<b>4 203,632</b>	<b>4 205</b>
<b>投資その他の資産</b>		
出資金	10	10
長期前払費用	126,272	101,611
長期性預金	31,668	11,668

投資その他の資産合計		157,950	113,290
固定資産合計		218,074,607	215,292,780
資産合計		221,149,497	218,447,030
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
1年内返済予定の長期借入金	4	9,937,221	10,006,786
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4	5,446,220	5,507,354
リース債務		12,204	11,041
預り連絡運賃		13,912	13,382
未払金		248,577	55,741
未払費用		426,551	538,431
未払法人税等		54,838	76,129
未払消費税等	1	262,369	172,901
預り金		24,651	6,128
前受運賃		448,250	457,787
前受収益		6,325	4,776
賞与引当金		44,085	41,949
仮受補助金		-	164,365
その他の流動負債		1,663	1,663
流動負債合計		16,926,871	17,058,440
<b>固定負債</b>			
長期借入金	4	83,284,833	83,412,875
鉄道施設購入長期未払金	4	78,934,397	76,141,120
リース債務		60,484	55,057
長期預り金		3,139,008	3,062,802
退職給付引当金		41,977	39,318
車両修繕引当金		274,840	148,323
その他の固定負債		18,718	17,886
固定負債合計		165,754,260	162,877,384
負債合計		182,681,132	179,935,824
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金		50,719,000	50,719,000
<b>利益剰余金</b>			
<b>その他利益剰余金</b>			
繰越利益剰余金		12,250,634	12,207,793
利益剰余金合計		12,250,634	12,207,793
株主資本合計		38,468,365	38,511,206
純資産合計		38,468,365	38,511,206
負債純資産合計		221,149,497	218,447,030

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	4,907,466	5,114,237
鉄道線路使用料収入	30,825	29,798
駅施設貸付収入	125,554	121,674
運輸雑収	533,559	560,216
鉄道事業営業収益合計	5,597,406	5,825,927
営業費		
運送費	1,795,662	1,864,046
一般管理費	115,369	117,690
諸税	217,076	228,765
減価償却費	2,649,335	2,717,114
鉄道事業営業費合計	4,777,444	4,927,617
鉄道事業営業利益	819,961	898,310
営業外収益		
受取利息	178	157
有価証券利息	514	482
受取事務手数料	305	1,250
その他	23	324
営業外収益合計	1,022	2,214
営業外費用		
支払利息	855,496	840,808
支払手数料	20,796	16,061
営業外費用合計	876,292	856,870
経常利益又は経常損失( )	55,308	43,654
特別利益		
補助金収入	-	87,437
受取保険金	-	103,667
固定資産受贈益	4,693	-
特別利益合計	4,693	191,104
特別損失		
固定資産圧縮損	-	189,882
特別損失合計	-	189,882
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	50,614	44,876
法人税、住民税及び事業税	2,035	2,035
中間純利益又は中間純損失( )	52,649	42,841

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	50,719,000	11,910,542	11,910,542	38,808,457	38,808,457
当中間期変動額					
中間純損失( )		52,649	52,649	52,649	52,649
当中間期変動額合計	-	52,649	52,649	52,649	52,649
当中間期末残高	50,719,000	11,963,192	11,963,192	38,755,807	38,755,807

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	50,719,000	12,250,634	12,250,634	38,468,365	38,468,365
当中間期変動額					
中間純利益		42,841	42,841	42,841	42,841
当中間期変動額合計	-	42,841	42,841	42,841	42,841
当中間期末残高	50,719,000	12,207,793	12,207,793	38,511,206	38,511,206

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	50,614	44,876
減価償却費	2,649,335	2,717,114
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,234	2,659
賞与引当金の増減額( は減少)	1,332	2,135
車両修繕引当金の増減額( は減少)	34,921	126,516
受取利息及び受取配当金	693	640
支払利息	855,496	840,808
固定資産受贈益	4,693	-
補助金収入	-	87,437
受取保険金	-	103,667
固定資産圧縮損	-	189,882
支払手数料	20,796	16,061
未払消費税等の増減額( は減少)	172,913	89,467
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	4,355	17,429
前受運賃の増減額( は減少)	108,865	9,537
未収運賃の増減額( は増加)	143,671	3,525
未収入金の増減額( は増加)	15,937	8,129
その他の流動資産の増減額( は増加)	23,358	164,840
預り連絡運賃の増減額( は減少)	6,622	529
その他の流動負債の増減額( は減少)	258,290	209,782
その他の固定資産の増減額( は増加)	24,660	24,660
小計	3,428,265	3,487,654
利息の受取額	563	535
利息の支払額	860,922	842,559
法人税等の支払額	47,932	58,813
法人税等の還付額	-	16,798
運営費にかかる補助金収入	113,185	148,850
保険金の受取額	-	103,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,633,160	2,856,132
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
補助金収入	8,270	150,602
有形固定資産の取得による支出	858,435	270,611
無形固定資産の取得による支出	214,442	-
定期預金の払戻による収入	-	20,000
定期預金の預入による支出	10,000	-
有価証券の償還による収入	-	100,000
有価証券の取得による支出	220,000	100,000
長期性預金の預入による支出	20,000	11,668
長期預り金の返還による支出	77,724	76,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,392,332	187,883
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	4,736,276	5,130,885
長期借入金の返済による支出	4,489,729	4,933,278
長期未払金の返済による支出	2,705,609	2,748,205
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,145	6,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,463,207	2,557,188
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,222,379	111,060
現金及び現金同等物の期首残高	2,801,596	1,732,242
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,579,216	1 1,843,302



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

また、有形固定資産のうち取替資産については取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に対応する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 車両修繕引当金

「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」(平成13年12月25日 国土交通省令 第151号)第90条の定めによる車両の重要部検査及び全般検査の費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額の内、当中間会計期間末までに発生していると見込まれる額を引当計上しております。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 補助金等の圧縮記帳

当社は、横浜市等より工事費等の一部として補助金・工事負担金を受けており、これらの補助金等は、鉄道事業固定資産の取得価額及び建設仮勘定から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金収入を特別利益に計上するとともに、鉄道事業固定資産の取得価額及び建設仮勘定から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

## 7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (2) 支払利息の計上の方法

鉄道建設工事に要した資金に対する支払利息で使用開始前に生じたものは建設仮勘定に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

2 (前事業年度)

補助金及び工事負担金の受入により、取得価額より控除した固定資産の圧縮累計額は、104,386,123千円であります。

(当中間会計期間)

補助金及び工事負担金、保険金の受入により、取得価額より控除した固定資産の圧縮累計額は、104,576,006千円であります。

3 固定資産から直接減額した圧縮額

(1) 当中間会計期間圧縮額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
補助金・保険金収入に係る圧縮額		
鉄道事業固定資産	166,501千円	189,882千円
合計	166,501	189,882

(2) 圧縮累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
鉄道事業固定資産	104,386,123千円	104,576,006千円
合計	104,386,123	104,576,006

4 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
鉄道財団		
土地	671,569千円	671,569千円
建物	3,985,600	3,949,621
構築物	96,303,274	95,369,819
車両	2,365,161	2,152,413
機械及び装置	997,055	901,052
無形固定資産	27,185,111	27,185,111
その他	199,883	164,052
計	131,707,656	130,393,640

上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	3,633,980千円	3,844,980千円
長期借入金	20,796,910	22,595,420
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	5,446,220	5,507,354
鉄道施設購入長期未払金	78,934,397	76,141,120
計	108,811,508	108,088,874

(中間損益計算書関係)

1 (前中間会計期間)

横浜市からの補助金による利子補給額134,684千円は、当該支払利息と相殺されているため、中間損益計算書には計上されておりません。

(当中間会計期間)

横浜市からの補助金による利子補給額121,570千円は、当該支払利息と相殺されているため、中間損益計算書には計上されていません。

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	1,519,706千円	1,585,925千円
無形固定資産	1,129,628	1,131,189

3 鉄道事業営業費の原価算入

(前中間会計期間)

鉄道建設に係る鉄道事業営業費は、建設原価として建設仮勘定に算入しており、当中間会計期間算入額は、3,131千円です。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

4 建設工事に要した資金に対する支払利息の原価算入

(前中間会計期間)

建設原価として建設仮勘定に算入しており、当中間会計期間算入額は 24,742千円です。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	556,440			556,440
後配株式(株)	457,940			457,940
計	1,014,380			1,014,380

## (変動事由の概要)

該当事項はありません。

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	556,440			556,440
後配株式(株)	457,940			457,940
計	1,014,380			1,014,380

## (変動事由の概要)

該当事項はありません。

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,600,885千円	1,374,971千円
有価証券勘定	420,000	800,000
計	2,020,885	2,174,971
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金(有価証券)	420,000	300,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,668	31,668
現金及び現金同等物	1,579,216	1,843,302

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

複合機

パソコン

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	47,902千円	46,667千円
1年超	129,920	107,203
計	177,822	153,871

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	20,266千円	20,266千円
1年超	475,320	465,186
計	495,586	485,453

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	1,560,000 千円	1,560,000 千円	千円
資産計	1,560,000	1,560,000	
(1)鉄道施設購入長期未払金	84,380,618 千円	84,380,618 千円	千円
(2)長期借入金	93,222,054	80,166,323	13,055,730
負債計	177,602,673	164,546,942	13,055,730

## 当中間会計期間（平成27年9月30日）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	800,000 千円	800,000 千円	千円
資産計	800,000	800,000	
(1)鉄道施設購入長期未払金	81,648,474 千円	81,648,474 千円	千円
(2)長期借入金	93,419,661	79,788,868	13,630,793
負債計	175,068,136	161,437,343	13,630,793

## (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1)有価証券

有価証券は国内譲渡性預金であり、短期に決済されるため、時価は帳簿価額と近似することから、当該帳簿価額によっています。

## 負債

## (1)鉄道施設購入長期未払金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの割賦債務であります。変動金利であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。なお、1年以内返済予定の鉄道施設購入長期未払金は、鉄道施設購入長期未払金に含めて時価を表示しています。

## (2)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっています。変動金利による借入金は、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。なお、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しています。

## (有価証券関係)

前事業年度末(平成27年 3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 譲渡性預金	1,560,000	1,560,000	
計	1,560,000	1,560,000	

当中間会計期間末(平成27年 9月30日)

## 1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの 譲渡性預金	800,000	800,000	
計	800,000	800,000	

## (デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

重要性がないため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、鉄道事業のみの単一セグメントですので、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	旅客運輸	その他	合計
外部顧客への営業収益	4,907,466	689,939	5,597,406

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社の営業収益は、全て本邦の外部顧客への営業収益であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	旅客運輸	その他	合計
外部顧客への営業収益	5,114,237	711,689	5,825,927

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社の営業収益は、全て本邦の外部顧客への営業収益であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	37,923円	37,965円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	38,468,365	38,511,206
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る 中間期末(期末)の純資産額(千円)	38,468,365	38,511,206
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の発行済 株式数(株)		
普通株式	556,440	556,440
後配株式	457,940	457,940
計	1,014,380	1,014,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式(普通株式と同等の株式を含む) の数(株)		
普通株式	556,440	556,440
後配株式	457,940	457,940
計	1,014,380	1,014,380

項目	前中間会計期 (自平成 26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は中間純損失 金額( )	51.90円	42.23円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額( ) (千円)	52,649	42,841
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る 中間純利益金額又は中間純損失金額( ) (千円)	52,649	42,841
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中 平均株式数(株)		
普通株式	556,440	556,440
後配株式	457,940	457,940
計	1,014,380	1,014,380

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりませ

ん。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第27期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月25日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月18日

横浜高速鉄道株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜高速鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、横浜高速鉄道株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。